

農業分野

実施地域

ウジュワンガ、モシ



1. 評価調査の経緯と目的

サブ・サハラアフリカ諸国の多くの国では農業政策の最重点項目として国内での食糧自給達成を掲げているが、いまだ天水栽培に依存するところが大きく安定的な農業生産の確保は容易でない状況である。

JICA ではこれまで同地域に対し、長期にわたり食糧生産向上に資するために農業に関する技術協力や青年海外協力隊員の派遣を実施してきた実績がある。

今回の評価調査では、我が国のこれらの技術協力の主要対象国であるタンザニアとケニアを取り上げ、カウンターパート(帰国研修員を含む)、裨益農民などへのインタビュー調査を通じ、協力効果(特に社会的インパクト)を把握することに重点を置いた。

評価者については、ジャーナリストとして国際協力の現場を多く訪問し、米作関係プロジェクトを取材した経験も豊富な河北新報社武田真一記者に依頼した。

2. 評価対象案件

(1) タンザニア

キリマンジャロ農業開発フェーズ1(1978年9月～1986年3月、プロジェクト方式技術協力)

キリマンジャロ農業開発フェーズ2(1986年3月～1993年3月、プロジェクト方式技術協力)

キリマンジャロ農業・工業開発センター建設計画(1979年度、無償資金協力)

キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画(1994年7月～1996年6月、プロジェクト方式技術協力)

(2) ケニア

青年海外協力隊員(稲作分野、1978年～1987年、1997年～1999年)

3. 評価調査団構成

団長・総括: 武田 真一 河北新報社編集局特報部記者

評価企画: 山本 愛一郎 JICA 評価監理室調査役

4. 調査団派遣期間

1999年2月6日～1999年2月25日

5. 評価結果

(1) タンザニア

1) 概観

タンザニアの中心都市ダルエスサラームから北西へ車で8時間、ケニア国境に近いモシという小都市の近郊に、日本が20年越しの援助で開墾し、支え続ける大規模灌漑水田が広がる。標高5,896mのキリマンジャロを背にした1,100haの広大な水田。アフリカを象徴する異形の大木バオバブさえなければ、日本の水田地帯と違いはない。日本並みの稲作地がサバンナ気候の異文化の大地に再現されていることに驚かされる。

モシ近郊の低地帯ローアマシと呼ばれる地域で、日本の稲作支援が動き出したのは1978年。天水頼みの稲作や畑作がほそぼそと行われているだけだった土地に日本の援助が入った。無償、有償併せて80億円近い資金援助を投じ、灌漑水路完備の1,100haの水田、1,200haの畑地及び関連施設を整備した。

技術面ではJICAのプロジェクト方式技術協力が1978年から1993年まで2次にわたり、技術指導のプロジェクトを展開。高収量品種IR54を導入した先端の稲作を定着させた。支援はすぐ成果をあげ、もみで1ha当たり6～7tの収量を実現させた。一

期作でも単純計算で7,000t近い収穫が可能な「一大コメ産地」が、一挙にキリマンジャロ山麓に誕生した。

モシ市はもともとコーヒーやバナナの産地として知られる。有名なキリマンジャロコーヒーの代表産地はこの一帯。中心市街地はキリマンジャロ山のすそ野でも、標高800～850mにあり、緑が深い。気候的には半乾燥のサバンナ帯にあるが、山の恵みで雨量は多く、主食用、生食用バナナが豊富だ。国境に近い都市として人の移動や流通が活発で、活気を感じる。

最近では、そうしたモシの活気をさらに押し上げるものとして、コメと日本の存在感が大きくなっている。市中心部にあるマーケットをのぞくと、トウモロコシの粉を練った「ウガリ」や小麦原料のパン類が主食の筆頭に挙げられる国にあって、穀物売場の半分までをコメの売場が占めていた。

最前列には、ざるに山盛りにされた白米が並ぶ。通路そばの一等地に陣取り、きれいに精米されたコメを売る女性に銘柄を尋ねると、「ジャパーニ」という答えが返る。スワヒリ語で「日本」。「ジャパーニ」は特に日本支援の水田でとれたコメを指すと聞いた。

20年に渡る支援の足跡を称えるかのように、銘柄に「日本」が刻まれているのは印象的だ。キリマンジャロ山麓の水田は、コーヒー産地、バナナ産地のモシに「コメ産地」の代名詞を加えつつある。

2) 農民レベルの成果

稲作支援による農民たちの生活の変化を見るため、ローアモシの村の1つ、マボギニ村を歩いた。タンザニアは1人当たりのGNP(国民総生産)が210米ドル。日本の1/180で、1日当たり1米ドルにも満たない。アフリカのなかでも最貧国の1つに数えられる。農村部の生活水準は低く、泥壁、土床、草屋根の家が珍しくない。モシ一帯も例外ではなく、日本の感覚では「小屋」に近い家が目に付く。ところが、水田地帯に隣接するマボギニ村に入ると、塗り壁にトタン屋根というしっかりした造りの家が多くなる。

村はずれ、ラウ地区の道路沿いに立つ1軒の農家を訪ねた。青ペンキで彩られた壁、屋根付きの玄関。しゃれた構えが目を引き、5LDK。コンクリート床の居間には立派なソファが置かれ、白黒テレビ



キリマンジャロのふもとに広がる日本支援の水田＝タンザニア・ローアモシ

もある。糊の効いたシャツ、光る革靴。暮らしに余裕が感じられる。家の主シャバニ・ムビンドゥさん(52)に暮らし向きを尋ねると、「すべてはコメづくりのおかげだ。コメは繁栄をくれた。日本人の協力に感謝している」と答え、「繁栄」と「感謝」の言葉に力を込めた。

父親の代にマボギニ村に移住したというムビンドゥさんが、土地を確保し、コメづくりを始めたのは1973年。0.6haを耕し始めたものの、天水頼みの稲作で手にしたコメはもみで15袋前後。1袋は80kgなので約1.2t。1haに換算すると2t程度の収量しかなかった。他に0.8haの畑でトウモロコシやトマトを耕していたが、それらも似たり寄ったり。コーヒーやバナナを生産する高地帯の農民に比べると、降水量が少ない低地帯ローアモシの農民には、核になる作物がなかった。「食べるだけで精いっぱい生活が続いた」という。

それが、日本の支援で灌漑水路が引かれ、水田が整備された1985年以降、一変した。新しく生まれ変わった田んぼでJICAの指導を受け、収量3倍の稲作が実践できた。当時の感激をムビンドゥさんは「土地が奪われると思い、整備に反対する村人もいた。私をはじめ支援に期待した者だって、これほどとは思っていなかった。驚いた」と振り返る。「コメで行ける」と踏んだムビンドゥさんは田んぼを買い増し、1.5haを耕す本格的な稲作農家になった。生産量は年平均9t。コメは一気に8倍近い収入をもたらす作物になった。

立派な5LDKの家は収入増の最初の成果。支援の稲作が始まって5年後、1990年に新築したという。「暮らしは大きく変わった。7人の子供のうち

5人は学校に通わせることができた。長男は中学校まで、次男はカレッジまで行った。ムビンドゥさんは声を弾ませた。そばでやりとりを聞いていた妻のマシナ・ユセフさん(43)も夫の言葉にしきりにうなずき、「食事からインテリアまで何もかも良くなった」と付け加えた。

ムビンドゥさん一家が以前住んでいた家が、近くにまだ残る。案内してもらったが、泥壁に草屋根の、まさに小屋のような小さな家。この10年近くの間起きた変化がしのばれ、胸が熱くなった。「次はマイカーを持つのが目標だ」。別れ際、夫妻は笑顔を見せた。一農民が未来の夢を語れる状況が頼もしい。ローアモシには農民が希望を託せる作物が根付いていることを確認した。

3) 波及効果と影響

日本支援の1,100haの水田で稲作に励む農民は、もともと一帯に土地を持っていた人を中心に2,000人いる。平均すれば、1人当たりの耕地面積は0.5ha程度で、規模は決して大きくはない。それでも、支援が実現した飛躍的な収量増のおかげで、水田1区画(0.3ha)から1作で35万タンザニアシリング(約4.5~5万円)の収入があがるようになった。平均の0.5ha所有で60万シリング弱の収入。2期作だと倍になる。1.5haを所有するムビンドゥさんの場合は1作でも180万シリング。公務員の平均年収が50万シリングといわれるなかで破格の高収入だ。農民の生活が一変するのも当然といえる。肥料や雇用賃金などの生産経費(粗収入の約4割)を除いても、0.5ha当たり35万シリングの純益を手にできる。コーヒー栽培の純益は同面積で20万シリングちょっと。収量増でコメは、モシの伝統的な商品作物コーヒーよりもはるかに収益性の高い作物になった。

「金になるコメ」への期待は、水田の売買価格にそのまま跳ね返っている。農民に相場を尋ねると、1980年代後半、支援地の水田1区画は7万シリングだったが、1990年代に入り15万シリングに高騰したという。今では60万シリングまで跳ね上がった。水田価格の高騰はそれだけ一帯で稲作希望の農民が急増したことを示す。

実際に、稲作熱はローアモシで急速に広がった。現地を回ってみると、水田地帯がとても公式数字の1,100ha程度では済まないほど広いことに気付く。



JICA専門家の指導で稲作が根付く = タンザニア・ローアモシ

支援で開かれた水田の外側に、境を接してさらに広大な水田地帯が延々と続いているためだ。すべて、周辺の農民らがこの10年ほどの間に見よう見まねで自分の土地にこしらえた自主開田の水田だという。開田面積はとうに500haを超したというから、拡大の勢いはすさまじい。

その過程では、農民以外にもコメづくりを始める人が出てきた。最も積極的だったのが、公務員である農業普及員。JICA専門家のカウンターパートとして農家の栽培指導にあたってきた現地の普及員たちが、休日を利用して「副業」でコメづくりを始めた。

支援の水田の栽培指導を担当する幹部職員8人が、支援地の概要説明のために集まってくれた際に、副業のことを尋ねてみた。全員が「もちろん自分でもコメづくりをしています」と臆する様子もなく答えた。「金になる稲作をしない職員の方がどうかしている」という雰囲気だった。支援している水田の1区画から2区画を借りるケース、支援地の外に2haもの土地を買って本格的に稲作に取り組むケース。「公務員の給料は安い。コメで家を建て、子供も学校に通わせることができた」「日本の支援は我々にとっても期待した以上だった」。全員が農民ムビンドゥさんと同じ言葉を口にした。コメの収入を失いたくなくて、多くの普及員がモシからの転勤をいやがる、という話も耳にした。普及員たちの副業を通して、外部に高収量稲作のノウハウが伝わり、自主開田が進んでいった面もある。

皮肉なことに、稲作の広がりには問題も生じた。灌漑水路の上流で勝手に水を引かれるので、支援の田んぼまで水が回らず、影響が出ている。盗水が日常的に繰り返され、支援の水田は1990年代に入り、慢

性的な水不足に陥った。当初行われていた2期作はまったく不可能になり、全農家に年1作の作づけを保証することもできなくなりつつある。

盗水をめぐるトラブルも頻発している。水路わきで焼け落ちた小屋の残骸を目にした。支援地の農家が盗水監視のため、槍を持つマサイ族の猛者を雇ったことがあったが、そのマサイの監視小屋が逆に焼き討ちに遭ったのだという。収入が絡むだけに、衝突は過激なものになりやすい。「解決には新しい水源を確保し、灌漑水路を新たに引くしかない」とJICA 専門家。事態打開に向け、現地では新規の灌漑計画が検討されている。

深刻な水不足問題は、稲作支援の波及効果の過程で生じた“副作用”とも呼べるものかもしれない。稲作への関心が高まり、水田が急速に広がったこと自体は、支援の大きな成果。現地の人たちは、コメづくりがもたらしたプラスの影響を素直に喜んでいった。

「村の人口は4倍以上に増え、活気が出た」。そう証言したのは、ローアモシの村の1つ、チェケレニ村に住むザブロン・サラキヤさん(51)。日本で稲作研修を受けたこともある農業省の幹部職員の1人。稲作支援が始まる前の1980年代初め、1,000人程度だったチェケレニの人口は、今では4,500人まで膨らんだという。隣村であるムビンドウさんのマボギニ村でも、人口は3,000人から6,000人に倍増したと聞いた。

「高地でトウモロコシを作っていた農民たちが仕事を求めて、どんどんローアモシに降りてきた。雇用農民も含めて多くの農民たちが、何百kmも離れた他の州からも、人が流れ込んだ」。田んぼは多くの雇用を生む。機械化が十分でない段階の稲作では、田植え、除草、稲刈りから、子供向きの鳥追い仕事まで多くの労力が必要になる。

村々を回ったときも、田んぼには大勢の人が出ていた。子供から大人まで男女を問わず村人が集い、声を掛け合いながら、田植えや稲刈り作業に汗を流していた。「水田1区画で70人」がローアモシ稲作の平均的な必要労力。さまざまな田んぼ仕事を求めて雇用農民は続々と集まり、人口は膨らんでいった。

「チェケレニでは、村の子供たちの95%は小学校に通っている。他の村は70%がいいところ。コメづ



マーケットに並ぶ支援地産のコメ「ジャバーニ」=タンザニア・モシ市

くりのおかげだ」。村の小学校のPTA会長も務めるサラキヤさんは、コメで村人の経済力が上がったことによる恩恵も強調した。

コメづくりはモシ以外にも広がっている。モシがあるキリマンジャロ州では、日本の支援でローアモシに導入された高収量品種による稲作が自然に広まり、その普及面積は4,200haにも達した。州のコメ生産量はこの10年で5倍になり、5万5,000tに達したという。

キリマンジャロ州庁を訪ねると、ポール・チキラ州行政長官は「コメは州の農民たち、特にこれまで日常の食糧にも困っていた低地帯の農民たちに、希望を与えた」と語った。「コメは換金作物としての価値が大きいし、国の食糧自給のためにも重要な作物だ。日本の稲作支援はとても意義がある」。キリマンジャロ山麓に花開いた「コメ産地」の誇りをにじませながら、長官は日本への感謝の気持ちを表した。稲作、そしてコメという作物が持つ「力」-「コメ革命」とも呼べるローアモシの劇的な変化は、農業支援のインパクトの大きさを証明している。

(2) ケニア

1) 概観

ケニア西部、ヴィクトリア湖畔の中心都市キスムから北西へ車で2時間ばかり走ったところにシアヤという小さな町がある。調査でケニアを訪問したとき、シアヤでは、「稲作指導」青年海外協力隊員、福

岡県農業改良普及センター職員の今園貴昭さん(29) = 1999年4月に現職復帰 = が活動していた。今園さんが「ぜひ見てほしい村がある」と紹介したのが、シアヤの郊外にあるウジュワンガ村。「私もつい最近知ったばかり。中国人が稲作を教えた村があると聞いて行ってみたら、10年以上前に日本人が地道に支援を続けていた村だった。農民の自立を考えた指導の成果を見て本当に感動しました」。感激気味に語る今園さんの勧めに従って、ウジュワンガ村へ出向いた。

2) 代々の成果

シアヤの幹線道路を離れ、でこぼこの田舎道を奥地に進む。既に村に入ったというが、めばしい集落は見あたらない。家が2、3軒見えるだけの寂しい場所に、不釣り合いな立派なレンガ造りの建物が立つ。なかでは機械音が響いていた。のぞくと、ごう音のなかに男性が数人。もみ殻が周囲に飛び散っている。動かしていたのは、高さ2mほどの日本メーカーの小型精米機だった。

男性たちの案内で、村はずれにあるという田んぼに行ってみた。なだらかな坂を下ると一気に視界が開けた。低地の川沿いに、区画が整然と区切られた水田が連なる。刈り取り跡の稲株から、きっちり条植えによるコメづくりが行われていることが分かる。タンザニア・モシのような地図にも載っている都市の話ではない。日本とはまるっきりつながりも想像できないようなケニアの片田舎の村で、日本メーカーの精米機が動き、レベルの高い稲作が定着しているのは驚きだった。

「村のコメづくりはすべて日本人から教わった。精米機も日本人が入れてくれた」。農民組織の事務局長というオニャンコ・マシガさん(45)が、村を代表して日本人のかかわりについて説明した。「トヨカーマ、ハカリーヤ、オーダ、コバヤーシ」。説明のなかで、指導を受けたという日本人の名前が、すらすら挙がった。周りにいた村人たちも、しきりにうなずきながら「トヨカーマ、ハカリーヤ...」と繰り返した。後日JICAに照会したところ、それぞれに対応する日本人が見つかった。「豊釜安樹、計屋伸一郎、小田正美、小林勉」の4氏。1978年から1987年にかけて、2、3年交替でケニア農業省シアヤ事務所に派遣されていた青年海外協力隊員と分かった。10年以上も前に触れ合った日本人の名が、村人た



支援の精米機を使い、農民が「コメの村」を築いた=ケニア・ウジュワンガ

ちに正確に記憶されている。しかも、小さな村で「恩人」として日本人青年の名前が次々挙がったことに、また驚かされた。

<村ではオランダの支援で水路が引かれ、1977年から本格的に稲作が始まった。当初は20エーカー(8ha)を耕す程度だったが、農業省の紹介で協力隊員が村に来てから稲作は一変した。あぜをきっちり作ること、まっすぐ条植えを行うこと、高収量の品種を使うこと、肥料を適正に使うこと、稲作のイロハを代々の協力隊員は教えた。指導の結果、収量は3倍に上がり、コメづくりはどんどん広がった。今では180人が当初の10倍の200エーカーを耕作するまでになり、ウジュワンガは「コメの村」と呼ばれている>

マシガさんの説明を整理すると、以上のようになる。指導の途中、村には手押しの除草機も協力隊員の手で40台持ち込まれた。うち25台は今も使われている。「日本人は週3日も通ってくれた」一緒に田んぼに入って教えてくれた。マシガさんの説明を補うように、村人たちは協力隊員たちの活動ぶりを口々に称えた。

協力隊員の足跡はそれだけでは終わらなかった。圧巻は精米機の導入。これもマシガさんが詳しく語ってくれた。「農民が自らの手で精米出荷できれば、稲作の利益は倍になる。そうすれば、村はコメで自立できるようになる」。協力隊員たちはそう考え、計屋さんの代にJICAに援助を申請。小林さん

の代、1987年に精米機が村に入ったという。

精米機は、右から左にポンと与えられたわけではない。協力隊員は農民の意欲を試すため、機械を置く建物の建設を精米機供与の条件にした。村はすぐに立派なレンガ造りの精米所を建て、これに応えた。さらに、協力隊員は「機械の更新に備えて、組合形式で精米料を取り、資金を積み立てるように」と言い残し、村を去った。

ケニア農業省を通じた協力隊員の派遣は、小林さんの代で終了している。今園さんが村を訪れるまでの10年間、村と日本人の関係は途絶えていた。精米機の運営と管理はこの間すべて村に任された形だったが、農民たちは積み立ての教えも見事に守った。その証拠を精米所の建物の隅で見つけた。大切にこん包されたままの新品の精米機。稼働していたものとまったく同じ、日本メーカーの機械だった。農民たちが教わった通りに蓄えた積立金から、70万ケニアシリング(約140万円)の大金を投じ、1998年に購入したという。注文の手続きから支払いまで、農民たち自身が苦心しながら取り組んだ。

「今や20km先の村からも、農民が精米所にやってくる。精米量は1日2t以上。村外の利用者は300人にも増えた。ここに精米機があるから、周囲の村でもコメづくりが始まった。ここからコメづくりは波及したんだ」。マシガさんは胸を張って続けた。「村の暮らしすべてがコメによって改善された。近く新しい精米機も動かす。田んぼももっと広げるつもりだ」。ウジュワンガ村は自立する「コメの村」として自信を深めている。

3) その後の成果

大きなプロジェクトと違い、青年海外協力隊員の個別の活動は、成果まで追って体系立てて記録されることはない。ウジュワンガ村の支援の足跡もその通り。現地のJICAケニア事務所も、今園貴昭さんの報告で初めて知ったほどだ。今園さんがフットワーク良く村を訪れなければ、足跡は埋もれたままだったかもしれない。今園さん自身が、先輩隊員たちの活動ぶりをしのばせるような、農村を駆け回る草の根の“稲作伝道者”だった。

1997年に農業省とは別の系統の開発公社に派遣された今園さんは、派遣先ではなかなか活動の場所が見つからず、自主的にバイク1つでシヤヤ周辺の村を回り、農民たちと触れ合いを深めた。その過程



青年海外協力隊員のフットワークにより、コメづくりが小さな村まで広がる＝ケニア・ニヤマサリ村

でウジュワンガ村の情報も耳に入った。村々を巡るなかで稲作への関心が高いことを知り、意欲のある農民に手取り足取りの稲作指導を始めた。

今園さんが開拓した指導先の1軒を訪ねてみた。ウジュワンガ村から数km離れたニヤマサリという村。雑然とした湿地が一部開かれ、10アールほどの田んぼができていた。狭いながらも、立派に条植えが施され、青々と稲が育っている。聞けば、田んぼは10か月前にできたばかり。最初はわずか10m²の開墾から始まった。稲作志願の農民カレブ・オコスさん(28)から指導の依頼を受け、今園さんが二人三脚で田んぼを開いたという。

「イマゾノはいつも励ましてくれた。一緒に鍬を持って田んぼを作ってくれたんだ。初めて収穫のコメを手にしたときのうれしさは、もう一生忘れない」。オコスさんはそう言って、1枚の写真を見せてくれた。最初の10m²の田んぼから取れたという10kg足らずのコメを手に、幸せそうに笑うオコスさんが写っている。「コメづくりは難しいものと思っていた。それが、最初からちゃんと収穫できた。イマゾノはすごい。あんまりうれしくて友人たちにコメを分けた。みんなにコメづくりを勧めている。自分も将来2haぐらいまで田んぼを広げたい」とオコスさん。周辺では4軒の農家が稲作に取り組み始め、農民たちは一様に「未利用の湿地が活用できて、金にもなる」と稲作への期待を口にした。評判が口コミで伝わり、コメづくりの機運はケニア西部の農村に浸透を始めている。

「正直言って、稲作協力がこんなに望まれ、役に立つとは、ここに来るまで分からなかった」というのが今園さんの感想。「特別なことを教えている

わけではない。私も稲作の初歩の初歩しか知らないが、それさえケニアには教える人がいないし、本もない」と今園さんは実情を説明し、「ケニア西部にはまだ数百 ha の単位で稲作可能な土地が残る。日本の役割は大きいと思います」と力を込めた。

支援ということからいえば、ウジュワンガ村の足跡も、ニヤマサリ村の一步も、「フェイス・トゥ・フェイス」、人と人との直接の出会いや触れ合いから成果が芽生えたことが共通している。技術は人を介して伝わる。稲作でもそれが原点であることを、ケニアの農村に根付いた草の根の支援活動は教える。

6. 総括

コメの増産と稲作の普及を待望するアフリカの要請を受けて、日本が行ってきた支援は数多い。ODA 関連のプロジェクトだけでも 1980 年代以降、ナイジェリア、象牙海岸、ケニアなどで稲作支援の投資や技術協力活動が活発に展開された。

コメに限らず、農作物の増産の道は大きく 2 つに絞られる。1 つは栽培面積を増やすこと、もう 1 つは単位面積当たりの収量(単収)を上げること。同じ面積でも収量が上がれば増産は果たせるので、詰まるところ単収の向上こそが増産の決め手になる。日本でもアジアでも、稲作の歴史は単収向上の歴史だった。アフリカに対する稲作支援も、単収増が最大のポイントになっている。1 ha 当たり 2 t 前後にとどまる生産性の低い稲作を、生産性の高い稲作に転換するにはどうするか。日本の協力は、大規模な水田開発や機械化などでこの要請に答えてきた。

タンザニア・ローアモシの支援は、そうしたプロジェクトのはしりだった。灌漑水路と水田区画を整備するとともに改良技術を導入し、高収量品種の栽培を奨励した。それが 3 倍以上の収量増をもたらし、農民生活を変え、地域を活気づけ、食糧増産にも道を拓くことを証明した。コメ増産のための 1 つの答え、アフリカ向け稲作支援のモデルを示したものといえる。かつて現地でプロジェクトにかかわった日本人専門家の 1 人は、「あれは万国博覧会のパビリオンのようなもの」と絶妙の形容をしてみせた。デモンストレーション的に日本やアジアの稲作をアフリカの地で実現したのがローアモシの支援だった。

一般に、開発型の支援には批判も寄せられる。ロー

アモシの成功にしても、同じ支援がアフリカ全土に広げられるかどうか、となると課題は多い。80 億円近い巨費を投じてアジア並みの水田稲作地を整備する設備型の支援は、どこでも展開できるわけではない。

設備先行の支援は往々にして矛盾も生み出す。ローアモシの支援ではないが、耕耘機などの稲作機械の訓練を主眼にした別のプロジェクトを視察した際、実際の指導現場は機械化以前の段階にあることを知り、支援内容とのずれに驚いたことがある。そこではプロジェクトの拠点になるセンター施設も、指導先の稲作地から遠く離れた不可解な場所に建設されていた。「相手国政府は、機械化など投資型の支援を望む傾向がある。投資の内容は相手国次第の面もあり、実情に合わないところも出てしまう」。日本人関係者は不便を嘆き、開発途上国での設備型支援の難点を指摘した。

農民の自立という課題も重い。援助投資で稲作の近代化が進んだとしても、それが自立し、持続的に農民の手で維持されなければ、援助頼みの構図は続く。ローアモシの農民たちは、タンザニアでは初めてという画期的な「農民組合」を組織し、意識的に自立経営をめざしていたが、「農業機械の補修まではまだ手が回らない」とも話していた。日本の支援なしでローアモシが回転できるようになるまでにはなお時間が必要と感じた。成功したローアモシにしてそうであれば、他の設備型の支援ではなお自立性、持続性が深刻な課題になる。

農業支援が、相手国に資金を援助し設備を完備してあげるだけで済むのであれば、これほど簡単なことはない。農作物は工業製品とは違う。作物は土地や環境の条件に応じて工夫し育てていくものであり、育てる技術が現地に根付かなければ、せっかくの設備も無に帰すことになる。極論すると、設備はいつか潰れても技術は永遠に残る。最終的には、人に技術を伝える教育や普及こそが最大の支援になる。小さな成果ながらも、ケニアの小さな村で見た青年海外協力隊員の足跡はまさに人と人のつながりから技術が伝わる典型を示している。

プロジェクト方式の支援の仕組みでも、広い範囲の農民や農業技術者にコメづくりの技術や思想を伝える試みが進む。支援を設備型で完結させずにさらに前進させた取り組みを、ほかならぬローアモシのなかで視察した。「キリマンジャロ農業技術者訓練センター計

画」。頭文字を略して「KATC」と呼ばれるプロジェクトは、ローアモシ開発を行ったキリマンジャロ農業開発計画(KADP)の施設をそのまま受け継ぐ形で、1994年から始まった。タンザニア全土から稲作普及の中核になる普及員や農民を集め、それぞれ45日間と19日間の宿泊研修を行っている。受講者は5年で既に700人以上。開発途上国では「格が違う」と扱いが区別されがちな公務員の普及員と農民を、合同で研修に参加させる方法を取ったことが画期的で、村を挙げて稲作に取り組む意欲を刺激する構成を取る。

座学で水管理や栽培技術を学ぶ教室を見学した。チェケレニ・ウェルウエルという村から参加した30人ほどの農民が熱心に討議している。「機械が買えなかったらどうする」「5人ぐらいで資金を出し合ってやればいい」「そうだ、村のみんなでやればいい」。そこはコメづくりの基本になる共同作業の思想が自然に確認される場になっていた。

1997、1998年に2度研修に参加したという農民のもとを訪ねてみた。ローアモシから西へ60km離れたラキタトゥという村。マリー・クワイソンさん(42)という女性が「研修後はまるっきり変わった」という自分の田んぼを案内した。30アールほど。きれいにあぜが区切られ、程良い間隔で稲が育つ。「前は10バグ(800kg)しか取れなかったのに、研修通りにやってみたら38バグも収穫できた。田んぼを平らにする技術、種もみの選び方。すべて知らなかったことばかり。今は近所の農家に教えてやっている」とクワイソンさんは語った。加えて「研修で見たローアモシの田んぼに刺激された。あんな風にやれば生活が変わると思ひ、頑張った」と語ったことが印象に残る。アフリカ向けの稲作支援「パビリオン」たるローアモシの水田とKATCの研修がかみ合って、タンザニア農民の稲作意欲をもり立て始めている。

ともすれば設備投資の成果に思われがちなタンザニア・ローアモシの支援も、人の交流と出会いがなければ成り立たなかった。本格的に技術指導が始まった1981年以降、3年前後の長期滞在で、現地指導にあたったJICA派遣専門家はのべ30人。短期専門家も含めれば、その数は50人にも達する。この間、現地タンザニア人のカウンターパートは40人弱が日本に渡り、研修を受けた。相互の交流のなかから、収量3倍の稲作技術は深まっていった。

簡単に現地指導といっても、文化や風土、教育の違



KATCで進む稲作普及訓練。現地スタッフが講師となり、農民にコメづくりの技術が広がる＝タンザニア・ローアモシ

いを乗り越え、技術を伝えるのは並大抵のことではない。ローアモシに開かれた田んぼで作づけが始まった時期、1986年から3年間、プロジェクトのリーダーとして活動した井上淳二さん(70)＝奈良県在住＝に話を聞いた。「灌漑水路ができたといっても、もともと天水頼みの農業をしてきた人たちが相手。水を共同で使用し、管理する思想がない。稲作は共同作業。みんなでやらないと機械1つも動かせない、と説き続けた。すべて一からの指導だった」。1998年に引退するまで足掛け37年間、バングラデシュ、インドネシア、ナイジェリアなどで稲作指導の専門家生活を送った井上さんは、経験を踏まえて「支援や協力の成果は人と人の付き合いから生まれる」と断言する。ローアモシでも農民と直接触れ合う指導を徹底したという。

役目は技術指導だけでは終わらない。貧困と混迷の国での活動。「現地ではあらゆる面倒をみる。ある時、プロジェクトの機械庫が荒らされる事件があり、カウンターパートが警察に逮捕された。彼は絶対に泥棒をする人間ではなかった。すぐに警察に面会に行き、無実を訴えた。嫌疑は晴れ、カウンターパートは後に釈放されたが、『自分を信じて会いに来てくれて、本当にうれしかった』と涙を流して喜んだ。今でも彼とは手紙のやりとりをしている」。さまざまな問題乗り越えていくなかで、技術移転に必要な信頼感が醸成されていった。

調査当時モシで支援地の面倒を見ていた専門家も「アフリカは体力的にも精神的にもきつい。アジアとはまったく違う。盗難は日常茶飯。信頼したスタッフに裏切られ、心がずたずたになったことは数えられない」と話していた。強盗にピストルを突きつけられ、車を奪われた人、マラリアに罹患した人…。多くの苦

難のなかで任務は続く。「農民たちにようやく共同意識が芽生え、稲作が本物になりつつある。希望がある限り、農民たちと一緒にローアモシを食糧基地にするために励みたい」。稲作に寄せられる期待を糧に活動を続ける専門家、技術者たちの言葉だ。大勢の技術者が危険や困難と向き合いながら流した汗がローアモシの支援を支えたことは、ケニアの青年海外協力隊員の活動と同じく、しっかり記憶されている。

タンザニアを訪れたとき、ちょうど現地新聞の一面が「食糧事情悪化」の見出しで、食糧危機が深刻化するとの政府見通しを伝えていた。首相が干ばつの被害で植えたばかりの穀物が育たないことを強調し、関係国に食糧援助の強化を要請した、との内容だった。

アフリカはたびたび干ばつ被害に見舞われている。1973年と1984年の大干ばつはアフリカ全土を襲い、1984年は1億5,000万人の飢餓難民を生んだ。自然災害的な要因が強いとしても、最近の食糧不足では、その背景に畑作生産の限界という問題が指摘されている。

「アフリカでは伝統的に畑作農業がベースだが、人口急増を受けて畑地を休閑させる期間が短くなり、土壌劣化が進んでいる。生産性の低下が著しい」。以前、西アフリカのCOMESA事情を取材するため、ナイジェリアにある国際機関「国際熱帯農業研究所（IITA）」を訪ねた際、ルーカル・ブラダー所長（当時）はそう話していた。通常14年ほどだったキャッサバなどの畑作の土地利用サイクルが7年ぐらいに縮まり、土地がやせ、生産量が減っている。生産増に耕地の拡大で対応してきたため丘陵地の森林帯の開拓も進み、アフリカの畑作農業は耕地飽和で限界に達しつつある。農業問題は環境問題と直結する課題になっている。

「西アフリカでは低湿地は2,000万haもあるが、農業用に利用されているのは15%足らず。畑作と違って、稲作は同じ土地を毎年活用できる利点がある。低湿地でのコメづくりはアフリカの食糧問題を考えるうえで重要な戦略になる」。象牙海岸の国際機関「西アフリカ稲開発協会（WARDA）」のマトロン副所長（当時）はこう指摘していた。稲作の普及は丘陵地の畑作利用を緩和する手だてにもなり得る。アフリカでは環境の視点で水田農業の利点が語られ始めた。

「良いものは自然に広がり、悪いものは自然に廃れる」。アフリカを訪れるなかで、稲作支援にかかわる多くの日本人関係者が口にした言葉だ。農業技術は強

制して根付くものではない。農民や地域に必要とされて初めて根付き、広がる。アフリカでじわじわとコメと稲作が浸透する現状は、それがアフリカで確実に必要とされていることを裏づけている。

食糧問題、そして環境問題も含めて現地の期待感を整理すれば、コメと稲作はアフリカの21世紀を開く重要なカギとまでいえるのではないか。それが稲作支援の現場を回ったなかでの実感である。瑞穂の国を自任し、高い稲作技術とコメ文化を持つ日本がそこで果たすべき役割は限りなく大きい。ローアモシの成果もケニアの草の根支援の足跡も、その一步にすぎない。「短期の成果にとらわれず、10年、20年の長い目でアフリカの稲作の芽を育て、支援してあげなければならない」。現地で汗を流した人たちの言葉を重く受け止めたい。